

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第35期（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ④ 計算書類の「個別注記表」

株式会社アプリックス

法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aplix.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(平成31年1月1日から
令和元年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,221,982	360,313	△1,531,890	△26,046	1,024,359
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	221,421	221,421			442,842
株式交換による増加		802,301			802,301
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△216,022		△216,022
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合計	221,421	1,023,722	△216,022	△48	1,029,073
当連結会計年度期末残高	2,443,403	1,384,036	△1,747,913	△26,094	2,053,432

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	為替換 算調 整勘 定	その他の包括 利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	39,287	39,287	27,955	224	1,091,827
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					442,842
株式交換による増加					802,301
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△216,022
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)	△1,538	△1,538	△8,819	754	△9,603
連結会計年度中の変動額合計	△1,538	△1,538	△8,819	754	1,019,469
当連結会計年度期末残高	37,748	37,748	19,136	979	2,111,297

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで7期連続となる売上高の著しい減少及び営業損失の計上が継続しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度と比較して売上高は843,748千円（前連結会計年度の売上高336,890千円）と150.5%増加し、また営業損失は177,869千円（前連結会計年度の営業損失444,130千円）、経常損失は182,301千円（前連結会計年度の経常損失456,607千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は216,022千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失458,793千円）といずれも前連結会計年度と比較して改善しました。しかしながら、当連結会計年度においても営業損失の計上が継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、行使価額修正条項が付された第M-2回新株予約権が令和元年10月31日においてすべての新株予約権の行使が完了した結果、第M-2回新株予約権については、総額で1,145,845,910円（第M-2回新株予約権の行使に係る当初予定調達額1,818,000千円に対する割合は63.03%）を調達しております。なお、本新株予約権については、当社取締役会の決議を経たうえで平成31年2月4日付で投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号よりInflexion II Cayman, L.P.に一部譲渡（第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権ともに譲渡割合は43.6%）されましたが、本一部譲渡に伴う保有者の属性及び保有方針に実質的な変更は無いこと等の理由から、当社としては本一部譲渡について、本新株予約権の発行により調達する資金の用途について変更は無いと判断しております。

また、令和元年7月24日に当社取締役会において、株式会社光通信（以下「光通信」）の連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）と、令和元年8月15日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、SMCを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結いたしました。SMCはMVNOサービス「サマモバ」を運営するMVNO事業者であり、当社がMVNO事業の中の一つとしてSIMの販売を手掛けるSMCを取得することで、当社が新事業ビジョンで掲げた通信規格の拡充の分野において、現状当社のIoT製品・サービスで主に用いている近距離無線通信技術のBluetooth Low Energyに加えて、無線通信システムである第3世代（3G）、第4世代（4G）及び将来的には第5世代（5G）移动通信システムを用いた新たな新製品・サービスや、費用対効果の高いサービスが創出できる等のシナジー効果が期待できると考えております。また、本株式交換の結果、光通信が当社の大株主及び筆頭株主になるとともに、本株式交換契約締結日同日である令和元年7月24日に当社取締役会にて光通信と資本業務提携契約を締結することについて決議し、同日付で両社の間で資本業務提携契約を締結いたしました。当社は、本資本業務提携を通じて、光通信グループが有する高い営業力及び強力な販売体制を活用した当社IoTソリューションの拡販を更に強化できると考えております。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 3社

・主要な連結子会社の名称
Aplix Corporation of America
株式会社BEAMO
スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社

令和元年8月15日付の株式交換によるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社の完全子会社化に伴い、当連結会計年度より、同社を連結子会社に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な会社等の名称

(関連会社)

DENDENモバイル株式会社

持分法を適用していない関連会社（DENDENモバイル株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価を把握することが極めて 移動平均法による原価法
困難と認められるもの

ロ. たな卸資産

・商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 9～10年
機械、運搬具及び工具器具備品 2～8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 10年
ソフトウェア 5年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては計上しておりません。

ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ. 関係会社整理損失引当金

今後発生する関係会社整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な収益及び費用の計上基準

・受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

・当連結会計年度末までの進 工事進行基準

・交渉部分について成果の確実性が認められる契約

・その他の契約 工事完成基準

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし

て処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理

税抜方式

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 39,752千円

4. 連結損益計算書に関する注記

関係会社整理損の注記
内訳は次のとおりであります。

関係会社整理損失引当金繰入額	2,733千円
関係会社整理関連損失	29,615千円
合計	32,349千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,135,830株	5,002,800株	一株	22,138,630株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,224株	236株	一株	17,460株

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）に関する事項

- ・第S-1回新株予約権（平成28年8月10日取締役会決議分）
普通株式 215,000株
- ・第S-2回新株予約権（平成28年8月10日取締役会決議分）
普通株式 49,100株
- ・第M-3回新株予約権（平成30年2月14日取締役会決議分）
普通株式 500,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の投資に備えるための余剰資金を一定比率の流動性確保を前提に安全かつ有利に運用し、その果実及び益差をもって当社グループの発展に資することを資金運用の基本方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、主として普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。また、外貨建の現金及び預金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の売掛金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

投資有価証券は、その他の有価証券並びに業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

買掛金並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日となっている営業債務であります。また、外貨建の買掛金並びに未払金は、為替変動の市場リスクに晒されております。

未払法人税等は、1年以内の納付期限となっている法人税、住民税及び事業税に係る未払金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理体制、権限等を定めた為替リスク管理規程に従い、財務経理部門執行役員の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づいた外貨の売買を行っております。為替リスクの管理状況は、都度、執行役員会議へ報告しております。

ロ. 信用リスクの管理

売掛金の顧客の信用リスクについては、取引の開始、売上債権の管理等を定めた販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金運用として保有する投資有価証券の信用リスクについては、有価証券運用管理規程に従い、運用を行っております。

預金の信用リスクについては、預入先を国際的に優良な金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和元年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,413,246	1,413,246	—
② 売掛金	614,460	614,460	—
③ 破産更生債権等	889,676	889,676	—
貸倒引当金(*2)	△889,626	△889,626	—
	50	50	—
④ 買掛金	(409,661)	(409,661)	—
⑤ 未払金	(218,905)	(218,905)	—
⑥ 未払法人税等	(35,616)	(35,616)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、④ 買掛金、⑤ 未払金、⑥ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	
① 非上場株式	15,000
計	15,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,413,246	—
売掛金	614,460	—
合計	2,027,707	—

7. 企業結合に関する注記

当社は、令和元年7月24日開催の取締役会において、令和元年8月15日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で、SMCとの間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	電気通信事業法に定める電気通信事業 情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業 MVNO事業

② 企業結合を行った主な理由

当社がMVNO事業の中の一つとしてSIMの販売を手掛けるSMCを取得することで、現状当社のIoT製品・サービスで主に用いている近距離無線通信技術のBluetooth Low Energyに加えて、無線通信システムである第3世代（3G）、第4世代（4G）及び将来的には第5世代（5G）移動通信システムを用いた新たな新製品・サービスや、費用対効果の高いサービスの創出等を実現するため。

③ 企業結合日

令和元年8月15日（株式交換の効力発生日）

令和元年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、SMCを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得したため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

令和元年10月1日から令和元年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	802,301千円
取得原価	802,301千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

SMCの普通株式1株：当社の普通株式143株

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率の公平性を確保するため、当社及びSMCから独立した第三者

算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、トラスティーズ・アドバイザー株式会社を株式交換比率算定のための第三者算定機関に選定し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及びSMCはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

- ③ 交付した株式数
3,274,700株

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 9,126千円

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
734,067千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	535,323千円
固定資産	53,744
資産合計	589,068
流動負債	519,532
固定負債	1,301
負債合計	520,834

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 94円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 11円40銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成31年1月1日から
令和元年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	2,221,982	360,313	360,313	△1,519,346	△1,519,346
事業年度中の変動額					
新株の発行	221,421	221,421	221,421		
株式交換による増加		802,301	802,301		
当期純損失(△)				△219,255	△219,255
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	221,421	1,023,722	1,023,722	△219,255	△219,255
当事業年度期末残高	2,443,403	1,384,036	1,384,036	△1,738,601	△1,738,601

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当事業年度期首残高	△26,046	1,036,903	27,955	1,064,859
事業年度中の変動額				
新株の発行		442,842		442,842
株式交換による増加		802,301		802,301
当期純損失(△)		△219,255		△219,255
自己株式の取得	△48	△48		△48
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△8,819	△8,819
事業年度中の変動額合計	△48	1,025,840	△8,819	1,017,020
当事業年度期末残高	△26,094	2,062,744	19,136	2,081,880

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当事業年度においては、受託開発案件の増加等により売上高は588,678千円と前事業年度の売上高316,567千円と比較して86.0%増加しました。また稼働中の社内プロジェクトに対するリソース配分の見直しや過去より継続して実施しているコスト削減策の効果等により、営業損失は220,996千円（前事業年度の営業損失438,642千円）、経常損失は223,517千円（前事業年度の経常損失452,351千円）及び当期純損失は219,255千円（前事業年度の当期純損失463,926千円）といずれも前事業年度と比較して改善いたしました。しかしながら、当社といたしましては、当事業年度まで8期連続となる営業損失の計上が継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションII号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、行使価額修正条項が付された第M-2回新株予約権が令和元年10月31日においてすべての新株予約権の行使が完了した結果、第M-2回新株予約権については、総額で1,145,845,910円（第M-2回新株予約権の行使に係る当初予定調達額1,818,000千円に対する割合は63.03%）を調達しております。なお、本新株予約権については、当社取締役会の決議を経たうえで平成31年2月4日付で投資事業有限責任組合インフレクションII号よりInflexion II Cayman, L.P.に一部譲渡（第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権ともに譲渡割合は43.6%）されましたが、本一部譲渡に伴う保有者の属性及び保有方針に実質的な変更は無いこと等の理由から、当社としては本一部譲渡について、本新株予約権の発行により調達する資金の用途について変更は無いと判断しております。

また、令和元年7月24日に当社取締役会において、株式会社光通信（以下「光通信」）の連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）と、令和元年8月15日を効

力発生日として、当社を株式交換完全親会社、SMCを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結いたしました。SMCはMVNOサービス「スマモバ」を運営するMVNO事業者であり、当社がMVNO事業の中の一つとしてSIMの販売を手掛けるSMCを取得することで、当社が新事業ビジョンで掲げた通信規格の拡充の分野において、現状当社のIoT製品・サービスで主に用いている近距離無線通信技術のBluetooth Low Energyに加えて、無線通信システムである第3世代（3G）、第4世代（4G）及び将来的には第5世代（5G）移動通信システムを用いた新たな新製品・サービスや、費用対効果の高いサービスが創出できる等のシナジー効果が期待できると考えております。また、本株式交換の結果、光通信が当社の大株主及び筆頭株主になるとともに、本株式交換契約締結日同日である令和元年7月24日に当社取締役会にて光通信と資本業務提携契約を締結することについて決議し、同日付で両社の間で資本業務提携契約を締結いたしました。当社は、本資本業務提携を通じて、光通信グループが有する高い営業力及び強力な販売体制を活用した当社IoTソリューションの拡販を更に強化できると考えております。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
ロ. その他有価証券

・時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ロ. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては計上していません。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準

ロ. その他の契約 工事完成基準

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の処理方法

税抜方式

3. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,582千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 12,005千円

② 短期金銭債務 32,868千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 6,395千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	17,224株	236株	一株	17,460株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上原価否認	14,817千円
ソフトウェア償却超過額	26
投資有価証券評価損	9,922
関係会社株式	61,273
貸倒引当金	245,618
繰越欠損金	8,343,122
その他	27,367
繰延税金資産小計	8,702,148
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△8,343,122
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△359,025
評価性引当額小計	△8,702,148
繰延税金資産又は負債(△)の純額	—

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

機械、運搬具及び工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Aplix Corporation of America	所有 直接100.0	営業取引及び 役員の兼任	資金の受入	32,868	その他流動負債	32,868
				業務委託	17,068	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

Aplix Corporation of Americaとの業務委託費については、総原価、商慣習等を考慮し、同社との協議により決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	93円25銭
(2) 1株当たり当期純損失	11円57銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。